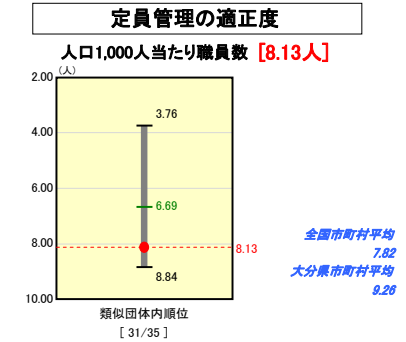
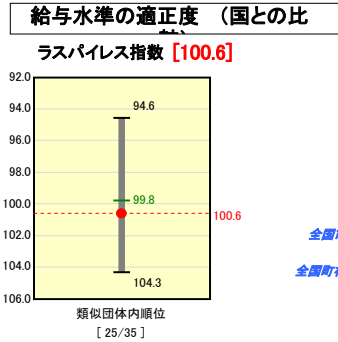
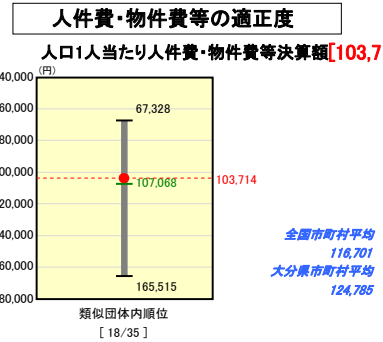
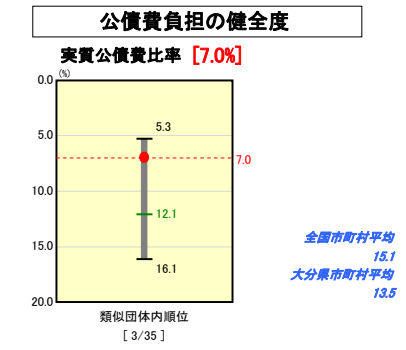
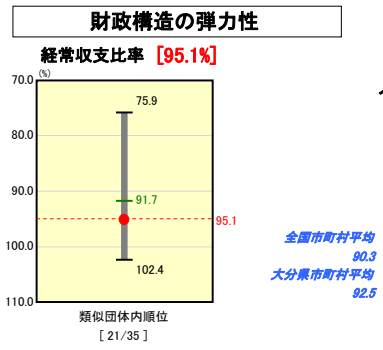
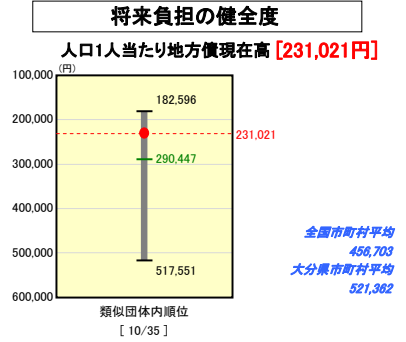
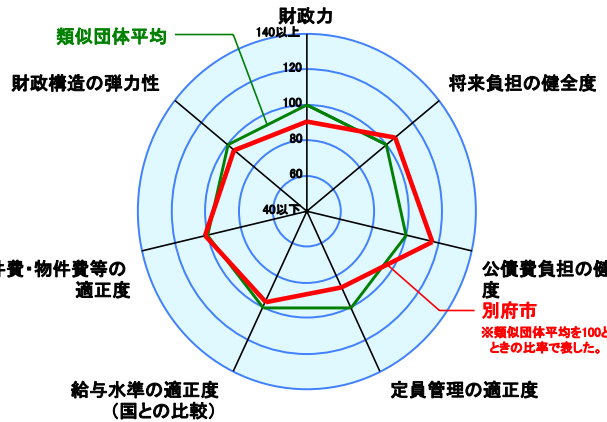
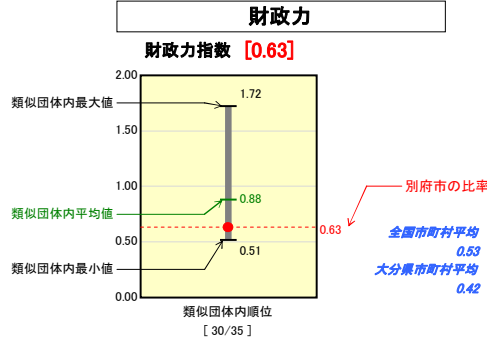


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県 別府市

人口	122,218	人(H19.3.31現在)
面積	125.14	km ²
歳入総額	40,856,230	千円
歳出総額	40,295,098	千円
歳入総額	416,125	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析編

【 財政力指数 】
3年に一度の評価替えに伴い固定資産税が大幅に減少したものの、税制改正により個人住民税が増加し、三位一体の改革に伴う移転税額の暫定措置により所得増と税が増加したため、前年度から0.01ポイント改善したが、依然として類似団体平均を下回っている。今後においては、基幹税である市民税及び固定資産税とも本市の産業構造、地域の下落傾向という観点から大幅な増加は考えにくい。『別府市集中改革プラン』に沿った行財政改革を推進し、歳出削減に取り組み。

【 経常収支比率 】
評価替えに伴う固定資産税の減少に伴い地方税が減少し、三位一体の改革に伴い地方財政規模が抑制された影響により普通地方交付税及び臨時財政対策債が減少したため、経常一般財源が前年度と比較して0.4%の減少となった。また、定年退職者の増加により人件費が増加し、三位一体の改革に伴う児童扶養手当の削減率により扶助費が増加したことにより、経常経費先一般財源が年度と比較して1.4%の増加となったため、経常収支比率は前年度から1.6ポイント悪化した。依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均のいずれもを回っている。今後も定年退職者の増加に伴う退職手当の増額や高齢者の増加に伴う扶助費の増加により一般財源の増加が懸念されるため、財政健全化に向け『別府市集中改革プラン』に基づき、事務事業の再見直しや民間委託の推進など人件費の削減を図るとともに、補助金等補助費についても、生活保護制度の適正化を実施することにより経常経費の抑制に努める。

【 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 】
全国平均、県内平均及び類似団体平均のいずれも下回っているが、今後、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれるとともに、施設管理の指定管理制度の導入や業務の民間委託に伴い物件費の増加が見込まれることから、『別府市集中改革プラン』に基づき、事務事業及び施設管理の見直しを図り、さらなる経費の削減に努める。

【 ラスパイレス指数 】
従来より、人事院勧告に準拠して給料表や手当の改定を行っているが、平成19年度は、給与構造及び退職手当制度について国に準拠した改革を行い、その適正化を図ってきたところである。ラスパイレス指数については、給与構造改革の実施が国より1年遅れたことなどにより、100.6と昨年より1.7ポイントの上昇となった。平成20年4月から職員の給料カット(管理職員3%、一般職員2%)及び20km未満の通勤手当の廃止を行うこととした。今後においても、更なる給与の適正化に努める。

【 人口1人当たり地方債現在高 】
過去における高利率の低利償に係る繰上償還の実施や地方債発行の抑制により、人口1人当たり地方債現在高は県下各都市の中で最も少額であり、全国平均及び類似団体平均と比較しても少額となっている。今後は、地方債発行の増加を抑制するため、地方債を財源とする大型事業の実施にあたっては、世代間負担の公平と公債費負担の長期的な平準化の観点から事業規模の適正化と計画的な事業実施を図り、プライマリーバランスに配慮した財政運営に取り組む。

【 実質公債費比率 】
過去の大型事業実施に伴い発生した地方債の償還ピークが過ぎたこと、また、過去における高利率の低利償に係る繰上償還の実施や地方債発行の抑制により公債費が少額であることから、類似団体平均を下回っている。今後も現状の水準を維持し、将来負担を増加させることのないよう『別府市集中改革プラン』に基づき、行政経営改善において資産の経費を見直しすることで公債費負担の健全化を図り、将来負担を見直した財政運営に努める。

【 人口1,000人当たり職員数 】
平成17年度に策定した別府市定員適正化計画に基づき、団地の世帯の大量退職期を迎える中で職員の新規採用を抑制し職員数の適正化に努めている。職員の適正化にあたっては、市民サービスの低下を招くことのないよう、事務事業の見直し、効率的な組織・機構の改編を行いながら、新地方行基指針で掲げられている4.6%を上回る職員数の削減に努める。